

**2010 年度
活動報告書及び決算書
(総会承認版)
(2010 年 4 月～2011 年 3 月)**



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチとは？	
メコン・ウォッチの長期目標・中期目標	
2010 年度の活動.....	2
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 情報発信	
D. 政策提言	
参考資料	
役員／スタッフ／インターン・ボランティア.....	14
決算報告.....	15

はじめに

メコン・ウォッチとは？

「メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できること」をビジョンとし、開発プロジェクトによって影響を受ける人々との対話を通じて、人々が直面している問題を理解し、それらの問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動をおこなっています。

【設立までの経緯】

メコン・ウォッチは、メコン河流域国（中国雲南省、ビルマ/ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム）における開発事業や開発政策の影響をモニタリングするために、1993年6月に設立されました。10余年にわたるベトナム軍のカンボジア駐留が終わり、カンボジア内戦終結・和平が進展した時期です。和平に伴って、カンボジアだけでなくラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大しました。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本の NGO は、援助の拡大が現地の生活スタイルや環境を破壊するのではないかと懸念を持ち、開発の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとしてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年にネットワークを解消して会員制の任意団体になり、2003年9月に特定非営利活動法人（通称 NPO 法人）として認証を受けて、再スタートを切りました。

メコン・ウォッチの長期目標・中期目標

【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。

【長期目標】

メコン河流域国の開発計画のあらゆる過程に、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような仕組みを作ること为目标として活動しています。

【中期目標 2009～2012 年】

- 1) メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
- 2) メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を作る。
- 3) メコン・ウォッチの情報発信によって、メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

2010 年度の活動

【2010 年度の活動成果】

プロジェクト・モニタリングにおいては、メコン・ウォッチの監視活動によって、事業の計画の段階に地元住民の懸念の声が反映されたり、開発事業で移転を余儀なくされた住民がより公正な補償を得られるといった事例が生まれました。カンボジア国道 1 号線改修事業(アジア開発銀行融資区間)では、メコン・ウォッチの活動が、補償の遅れによって発生した移転住民の債務問題の解決などに寄与しました。ラオスのナムトゥン2水力発電事業では、現地訪問を受けて国際金融機関や日本政府に働きかけを行った結果、補償の支払いや灌漑設備の設置の遅れに関し、一定の改善が見られました。メコン河流域における近年の最重要課題とも言える本流下流域での水力発電所建設計画に対しては、国際キャンペーンの一翼を担うことで建設計画を遅延させることに貢献しました。

現地プロジェクトにおいては、まず、ラオス北部での住民と行政の協働による森林保全の試みへの支援を継続しつつ、外部評価を実施することで、プロジェクトの成果を持続させるフォローアップ計画作成の段階に入りました。映像を使ったプロジェクトでは、ラオスの県テレビ局による環境番組制作への支援を継続し、観光化によるメコン河の水質低下や現地住民による森林保全の取り組みといった新番組の制作を進めました。タイでは、パクムダムの影響を受けた人びとの映像記録を多言語化し、住民たちの経験がメコン河流域で共有できるよう作業を進めました。さらに、こうした従来の活動を継続強化すると同時に、タイでは先住民族の生物・文化多様性保活動の支援に乗り出し、また、メコン河流域における自然資源管理や生態系保全の姿を市民の側から提案するプロジェクトも開始しました。

情報発信においては従来通り、セミナー・上映会、出版物・定期刊行物、資料室の運営、メールニュース発行・ウェブサイト改訂といった活動を通して、主に日本の一般市民・メディア関係者・政策立案者に情報を提供しつつ、メコン圏にすでに存在する自然と人びとの営みの豊かさを理解し、メコン・ウォッチの活動に共感してくれる人々を増やす努力をしました。

政策提言活動では、外務省に対して、過去の政府開発援助(ODA)のレビューに基づき、ODAの抜本見直しを求めていきました。この中で、いままでプロジェクト・モニタリングを通して収集・分析した情報を基に関係機関や日本政府に対してODAの見直しを求めました。その結果として、国際協力機構(JICA)、外務省ともに、ODAの評価体制の見直しが実現しました。また、新たに発足するODA適正会議に向けて、その独立性や役割などに関して提言をおこない、反映されました。2010年度末は、現中期目標(2009年~2012年)達成のため折り返し地点でした。これまで、現地NGOや住民と協力して具体的な環境社会影響を解決しつつ、その成果を日本政府の援助政策に反映させたり、メコン河流域での伝統的な自然資源管理と大規模開発の悪影響を日本社会に伝えたりする活動を通じ、中期目標達成に向けて前進しつつあります。

東日本大震災をきっかけとして起こった福島第一原子力発電所の事故は未だに収束の目途すら立っていません。一方、これまで日本政府は、海外への原発輸出を積極的に進めようとしてきました。それに対し、アジアの人々から大きな反対の声が上がっています。メコン・ウォッチは、今後、メコン河流域国での原子力発電開発のモニタリングや情報発信活動にも積極的に取り組んでいきます。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるようなプロジェクトやプログラムのモニタリングです。もう一つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて、基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために、地域住民とともにおこなっているフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクト・モニタリング

日本の国際協力機構(JICA)などによる二国間援助、世界銀行やアジア開発銀行(ADB)といった多国間開発銀行の支援による水力・火力発電所、導水計画、道路・鉄道改修事業などを対象として監視活動をおこないました。同時に、とりわけ電力セクター開発においては、中国・タイ・ベトナムといった新興国の資本や民間企業の主導による水力・火力発電所計画が進み、特にメコン河下流域での本流ダム建設計画に注目しました。また、タイでは、原子力発電計画への監視活動も始めました。

2010年度のモニタリング案件には次のような事業があります(括弧内は開発資金を提供・検討している主体など)。

【流域】

- ・ 瀾滄江本流ダム開発(中国)
- ・ タイ・ラオス国境部のメコン河下流域本流ダム(タイ・マレーシア民間ほか)
- ・ ベトナム・カンボジア国境間のメコン河支流(セサン・セコン・スレポック川)ダム(ベトナム)



下流本流ダム：タイ・ラオス国境、下流本流ダムの一つパクチョムダム建設予定地付近を他のNGOとともに視察



3S(セサン・セコン・スレポック川)開発：スレポック川の現状を説明してくれる現地組織3SPNのコーディネーター、ミアンさん

【ビルマ】

- ・ サルウィン川ダム開発(タイ・中国)
- ・ イラワジ川ダム開発(中国民間)
- ・ イェタゲン天然ガス田開発(日本政府が 50%所有する日石ミャンマー石油開発ほか)

【ラオス】

- ・ ナムトゥン 2 ダム(世銀・ADB・仏民間ほか)
- ・ セカナムダム(関西電力)
- ・ サイヤブリダム(タイ民間)

【タイ】

- ・ 東北タイ導水事業(JICA)
- ・ マプタプット工業団地(JICA・JETRO ほか)
- ・ 天然ガス発電所(J-Power ほか)
- ・ 原子力発電開発
- ・ パクムンダム



カンボジア・国道 1 号線（日本政府無償資金協力）：移転した住民から移転の生活について聞く。

【カンボジア】

- ・ メコン河ネアクルン架橋(JICA)
- ・ 国道 1 号線(ADB・外務省/JICA)
- ・ GMS 鉄道補修事業(ADB)

【ベトナム】

- ・ ダイニン水力発電所建設事業

A-2. 調査

2010年度実施した調査は下記の通りです。

- ・ 瀾滄江ダム開発の現状
- ・ ベトナム電力セクター分析
- ・ ベトナム・ラオス森林・木材流通
- ・ メコン流域各国における日本の ODA の諸問題

B. 現地プロジェクト

現地型プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ラオス北部の森林保全活動

2005年度から、ラオス国立大学の林学部と共同で、ラオス北部のウドムサイ県パクベン郡を対象地として、土地・森林制度と村人が抱えている森林利用をめぐる問題に関する調査・提言活動を行っています。これまで、(1)小規模ダムの水源林に土地を持つ村と郡の行政官で構成される水源林管理委員会の設立と活動支援、(2)住民の生活に配慮しない政策の実施によって土地・森林利用の混乱が見られる村を対象とした土地・森林区分のやり直し、(3)水源林の環境に関する調査、(4)焼畑民の土地・森林利用についてのドキュメンタリー制作な

どの活動を行ってきました。2010年度は、専門家による外部評価や世帯調査を含む事業評価を実施し、水源林管理に関する村人(特に女性)の理解向上や土地・森林区分の定期的なレビューの必要性が提案され、フォローアップ計画を作成しました。2011年度はこの計画を基に、事業のフォローアップに取り組んでいきます。



事業評価ワークショップの様子

◆メコン流域の人びとのくらしと生物多様性に関する映像制作(ラオス)



ラオスでは、各県にローカル放送を担当するテレビ局がありますが、資金や経験の不足から中央テレビ局配信の番組を放送するのみで、独自の番組作りはほとんど行われていませんでした。本事業では 2004 年からラオス中南部の 4 県のテレビ局に、地域のための環境番組の制作支援を開始、2007 年度には北部 2 県にプロジェクトを拡大、約 60 の作品が完成しました。

本年度も現地コーディネーターの協力で、ルアンパバン県の観光化によるメコン河の汚水問題を提起する番組を県テレビ局と

共同で制作しています。また、新しい映像制作のため、ルアンパバン県での非木材林産物利用の状況、ラオス中南部での住民による森林保全について取材をしています。昨年制作したメコン河の川海苔採取とダム建設の影響に関する映像はDVDで配布され、タイやラオスで活用されています。

◆住民間の経験共有による生態系劣化防止活動(タイ・流域)

メコン河の支流ムン川で行われたダム開発は、河川環境に大きな影響を与えました。このパクムンダムの建設により、環境だけでなく、それに依存する地域の住民の生活は大きく変わっています。このムン川の人々の経験を取材、映像として記録し、今後ダム建設が予定されている地域で暮らす住民がより多角的な情報を得られるよう、映像資料としてまとめ、現地のウボンラチャタニ大学で地域住民や学生を交えたセミナーをおこないました。また、映像は、住民グループに提供した他、DVDタイ国内で配布されています。またウェブ上で公開しています。タイ語版の英語字幕版を作成、流域のNGOに提供した他、カンボジア語、ベトナム語に翻訳し順次各国版を制作しています。



「メコン河流域住民の声-ムン川の経験(DVD 表紙)」

◆ 少数民族による生物・文化多様性保全への支援(タイ)

タイ東部チャントブリ県では先住民族チョン
の間で、子どもたちに学校や野外でチョン語
や森の知識を伝えることで、タイ市民として生
活しながら、少数民族としてのアイデンティ
ティを確立し、周囲の環境を保全するユニーク
な活動が行われています。メコン・ウォッチで
はタイ・マヒドン大学の研究者の協力などを
得て、この活動を記録しつつ、先駆的実践例
として内外に広めるためウェブサイトを開設
すると同時に、カンボジア東北部で同様のプ
ロジェクトを実施している先住民族・NGOとの
経験交流を計画しています。



チョン語の学習体験を語ってくれた小学生たち

◆ 伝統的自然資源管理を活用したメコン河流域生態系保全に関する市民提言

日本政府は「グリーンメコン・イニシアティブ」という構想の元、メコン河流域への援助政策を提案するとしています。しかし、その中には、流域市民の参加や意見の反映は見られません。メコン流域における持続可能な自然資源管理および生態系保全の在り方を市民社会から提案することを目指してメコン流域各国の農村域における伝統的な自然資源利用の在り方を調査し、映像を用いて可視化すること、セミナーや国際ワークショップなどの開催により、日本およびメコン流域諸国の市民社会や研究者等の経験交流および政策提言を行うこと、メコン各国および日本・中国等の東アジアの市民社会や研究者からなるプラットフォームを形成し、持続可能な流域資源管理に向けた提言を策定する、といった活動を開始しました。今年度後期から始まった活動では、メコン河流域の伝統的な自然資源利用の在り方に関する文献調査と映像制作のための情報収集、取材先の選定を行っています。

C. 情報発信

情報の発信は、調査・研究などを通じて入手・分析した情報を、日本の市民社会や、メコン河流域国など海外の市民社会に提供する活動です。

◆メコン談話室

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題を、一般市民向けにわかりやすく伝えようというミニセミナーの開催は53回を数えました。2010年度は、ゲストをお招きし2回のメコン談話室を開催しました(テーマは参考1を参照)。学生、研究者、政府関係者、援助関係者、会社員、技術者など、テーマ毎に多様なバックグラウンドの方々の参加がありました。

◆映像上映会メコン河流域の人々の暮らしやそれに対する開発の影響を分かりやすく日本の方に伝えるため、定期的に上映会を開催しています。今年度は自然環境情報ひろば丸の内さえずり館で連続6回の上映会をおこないました。また名古屋で開催されたCOP10の関連イベントで、ラオスで制作した映像を紹介、地元寺院の協力をいただいて映像上映会を開催しました。(詳細は参考2を参照)。また、現地プロジェクトで制作した映像は、タイの大学などでも上映会を行っています。

◆ メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは、上野の事務所内に、メコン河流域国の開発や環境に関する文献や、同地域へ多額の援助を出している日本の国際協力銀行(JBIC)や国際協力機構(JICA)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の政策に関する文献を集めた資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。2010年度は合計 1,604 冊となりました。蔵書の整理後、大学生などの問い合わせが増えてきています。

◆ 機関誌『フォーラム Mekong』

内容について議論を重ね、他の媒体との内容のすみわけや特集の企画強化などを検討した結果、内容充実のために 2009 年度から発行を年 4 回から 2 回に変更しました。依然として販売は伸び悩み、発行形体の変更などを検討中です。また、2004 年発行分までは PDF 版として公開しています。

◆ メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2010 年度は、27 本の日本語メールニュースを配信しました。また、メコン本流ダム開発、事業仕分け、ODA 見直しなどに関する要請書、プレスリリースなどを発出しています。

◆ ウェブサイト

ウェブサイトの整理をおこない、初めてメコン・ウォッチのホームページを訪れる人に情報を提供するコーナーを新設しました。また、フォーラム Mekong の原稿とウェブ上の情報のリンクを整理し、既存の情報にアクセスしやすくなってきました。更新がこまめにおこなわれた部分とできなかった部分が混在しており、今後も引き続き更新に努める必要があります。また、英語のホームページは一部新しい情報や映像を掲載しました。

◆ 講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました(参考3を参照)。2010 年度はスタッフが 22 カ所で講義・講演をおこない、2 カ所の学会で研究成果を発表しました。

◆ マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年は 9 本でした。

D. 政策提言

政策提言活動としては、(1)個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、(2)メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、(3)以上の経験を日本の ODA などのルールに反映させるための働きかけ——を実施しています。

◆ 個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のよう JICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議をおこないました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は参考7にあるとおりです。

メコン河本流ダム

上流中国領内でのダム建設については、現状を把握するための調査を進めるとともに2010年8月には流域・国際 NGO とともにバンコクで、中国の対メコン圏投資に関する情報・意見公開会議を共催し、とりわけ中国からの参加者に参考にしてもらうために、日本の NGO による対日本政府政策提言活動のこれまでの経験と現状を発表しました。下流でのダム建設については、ドンサホンダム建設予定地付近での地元住民の自然資源利用の現状を記録するとともに、メコン河委員会(MRC)が事前協議手続きを開始するなど、建設に向けた動きが最も活発なサイヤブリダムに関してウェブサイトを開設するなど、働きかけに向けた準備を進めました。

ラオス・ナムトゥン2水力発電所建設事業

現地調査を通じて明らかになった影響住民の長期的な生計回復に向けた課題や補償の遅れについて、財務省や世銀・ADB に問題解決を求める働きかけをおこないました。2010年12月、世銀のラオス・カントリー・ディレクターと、同事業の担当者が来日した際には、財務省を交えて議論をおこない、生計回復プログラムの改善や情報公開を求めました。また、財務官の現地訪問が実施された際には、財務官との流域の NGO との会合の機会を設け、同事業の環境・社会影響への懸念や同事業から買電しているタイのエネルギー政策への疑問を持つ NGO と財務官の間で議論が行われました。

東北タイ導水事業

現地 NGO や住民組織と協力して、タイ東北部で水資源調査を実施する JICA・三祐コンサルタントを招き、公開セミナーや現地訪問を実施し、導水事業に関する地元の人びとの経験・意見、タイ政府が抱える課題などを伝えました。こうした情報は英日語の最終報告書に反映され、JICA のオンライン図書館でも公開されています。

タイ・マプタプット工業団地産業公害

タイ東部ラヨン県マプタプット石油化学工業団地は1980年代に日本の ODA によって基盤が整備されましたが、大気・水汚染などに対して抜本的な改善が行われてこなかったため、住民による訴訟など社会問題化しています。メコン・ウォッチでは熊本学園大学水俣学センターが主導する現地調査や住民向け公開セミナーの開催(2011年1月)に参加・協力しながら問題解決への寄与を模索するとともに、JETRO や外務省に対して地元 NGO や住民の声を伝えるなど ODA 政策への教訓化を促しました。

◆メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ

カンボジア・住民立退き問題

これまで同様、ADB や日本政府の資金による道路改修や架橋事業によって立退きを余儀なくされる地元住民、とりわけ貧困層のために、現地 NGO と協力して、より公平な補償、生計回復の支援に向けた調査、住民参加を促す情報公開などを求めてきました。ADB が融資した国道1号線改修事業では、63世帯住民による異議申立ての結果、2010年6月、ようやく住民の債務が軽減される措置がとられました。また移転地の排水設備が改善されるなど、異議申立てが具体的な成果に結びつきました。

また、新しい試みとして、ADB が2006年に承認した鉄道復興事業にともなう住民移転の問題を解決するために、現地 NGO と西部バタンボン州や首都プノンペンの影響住民を訪問し、その結果に基づき日本政府・財務省に問題解決への働きかけをおこないました。ADB も財務省も NGO の働きかけに対して前向きな回答をしていますが、実際の問題解決に至る

にはまだまだ時間がかかる模様です。

◆ODA の抜本見直しに向けた働きかけ

メコン・ウォッチは、他の NGO と共同で、外務省に対して、過去の ODA のレビューに基づき、ODA の抜本見直しを求めていきました。この中で、いままでプロジェクト・モニタリングを通して収集・分析した情報を基に関係機関や日本政府に対して ODA の見直しを求めました。その結果として、JICA、外務省ともに、ODA の評価体制の見直しが実現しました。また、新たに発足する ODA 適正会議に向けて、その独立性や役割などに関して提言をおこない、反映される見込みです。

この一環として、2010 年 5 月 14 日、下記の提言を提出しました。

- 予算配分を、大規模経済インフラから、保健医療、教育、格差解消などの人間の安全保障分野にシフトさせること。
- ある程度以上の経済発展を達成した国、少なくとも中進国に対しては、経済インフラ支援は行わないこと。
- リスクが高く、または無駄となりがちな事業を、事前に除外すること。
 - 軍事費が極端に多い国における事業
 - 軍の関与がなければ事業の実施が困難な事業
 - 熱帯モンスーン地域における大貯水池事業など 9 カテゴリー
- 審査・事前評価及び事後評価体制の強化。独立評価局を設置すること。
- 無償資金協力の趣旨の明確化。大規模な経済インフラ案件に無償資金協力を供与すべきではないこと。

このうち、評価体制に関しては、JICA において環境審査部内に、モニタリングを行う部署が設置されたほか、外務省においてもより独立した形での評価のための部署が発足しました。また、「リスクが高く、または無駄となりがちな事業を、事前に除外すること」という提言に対しては、除外リストの作成は実現しませんでした。外務省は、過去の ODA を見直し、ここから得られた教訓を共有していく作業に着手しました。

参考資料

参考 1

メコン談話室 2010年4月～2011年3月

回	年月日	テーマ	講演者
52回	2010年4月6日	メコン談話室: 東北タイから見るメコン河開発 ～カリウム鉱山とメコン河導水計画～	バンベン・チャイヤラック (日本財団 API フェロー/タイ・ シラパコン大学大学院生)
53回	8月19日	軍事政権下のビルマに行く? 行かない? ～最新のビルマの写真をまじえて～	おか・まちこ(フリーランス・米 国在住)

参考 2

その他メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2010年4月～2011年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2010年4月14日	いのち輝くメコンの 流れ(1)	映像で語る「人々の生物多様性」	木口由香
5月24日	いのち輝くメコンの 流れ(2)	河川生態系とダム開発	木口由香
6月5日	シンポジウム: ODA の抜本的な見直し に向けて	複製される経済成長モデルと環境問 題 メコン開発からの報告	ペンチョム・セータン(タイ 環境回復と啓発 (EARTH)代表)、東智 美、福田健治(弁護士/メ コン・ウォッチ理事)
6月9日	いのち輝くメコンの 流れ(3)	ラオスの森と人々の暮らし	東智美
6月16日	緊急セミナー	ODA 改革～過去の検証を通じて未 来へ	木口由香、波多江秀枝 (国際環境 NGO FoE-J)、 清水規子(国際環境 NGO FoE-J/メコン・ウォ ッチ理事)
7月7日	いのち輝くメコンの 流れ(4)	食べられる『生物多様性』とは	木口由香
7月14日	シリーズ 市民が見 直す政府開発援助 (ODA)	第1回 コトバンジャンダム訴訟から 見る ODA の環境社会配慮と法的責 任	福田健治(弁護士/メコ ン・ウォッチ理事)
9月21日	シリーズ 市民が見 直す政府開発援助 (ODA)	第2回 "環境事業"の落とし穴: タイ 汚水処理施設とマレーシアの巨大導 水事業	福田健治(弁護士/メコ ン・ウォッチ理事)、渡辺 瑛莉(国際環境 NGO FoE-J)

10月12日	公開セミナー	「ODAによるダム開発～未解決の問題への疑問」	波多江秀枝(国際環境 NGO FoE-J)、東智美、木口由香、清水規子(国際環境 NGO FoE-J/メコン・ウォッチ理事)
10月14日	いのち輝くメコンの流れ(5)	ダム開発が脅かす人びとの暮らし	木口由香、東智美
10月28日	名古屋開催 上映会<お寺で見る・語る>	命をいただいて生きる私たち ～身近に考える生物多様性～	
12月2日	いのち輝くメコンの流れ(6)	人と川をつなぐーメコン河の漁具ー	木口由香
2011年1月12日	世界ダム委員会(WCD)10周年記念イベント	ダムをめぐる新たな議論:河川開発の国際潮流と日本	マイケル・サイモン(オックスファム・オーストラリア)他

参考 3

メコン・ウォッチがおこなった講演 2010年4月～2011年3月

年月日	講演場所/主催	テーマ・表題
2010年4月5～7日	EarthRights International School of Burma	Roles of International Financial Institutions (IFIs)(土井利幸)
4月15日	明治学院大学連続講義「世界の環境を考える」	ビルマ(ミャンマー)の紛争と資源開発～天然ガス開発の事例から(秋元由紀)
5月10日	立教大学講義「民族紛争と平和」	ビルマ(ミャンマー)の紛争と資源開発(秋元由紀)
5月12日	青山学院大学講義	ビルマ(ミャンマー)の紛争と資源開発(秋元由紀)
5月12日	青山学院女子短期大学講義	ビルマ(ミャンマー)の紛争と資源開発(秋元由紀)
5月14日	都留文科大学地域交流センター「仕事と暮らし」部門講演会	ビルマ(ミャンマー)の紛争と資源開発～天然ガス開発の事例から(秋元由紀)
6月6日	アユース仏教国際協力ネットワーク関西事務局	市民感覚で理解する国際協力 みんな繋(つな)がってんねん!! ～みんなで考えよう。本当の支援とは～ メコン河流域で何が起きているの? (木口由香)
6月6日	NGOと社会	このままでいいのか、ODA どうする、NGO 「複製される成長神話とODA」(満田夏花)
7月3日	福岡 NGO ネットワーク (FUNN)/ADB 福岡 NGO フォーラム (FNA)	東北タイの鉱山開発(バンペン・チャイヤラック/土井利幸)
7月9日	熊本学園大学水俣学研究センター	東北タイの鉱山開発と健康影響評価(HIA)(バンペン・チャイヤラック/土井利幸)
7月15日	The 3rd International Conference on Lao Studies, Khon Kaen	Impacts of the Land Forest Allocation Program on Swidden Farmer's Livelihoods and Roles of "External" Actors: A Study on Community-based Watershed Management in Oudomxay Province (東智美)
7月19・20日	EarthRights International (ERI) School of Mekong	Asian Development Bank (ADB) and Mekong Development(土井利幸)

8月7日	ラオス研究会	映像で見るラオスの森と人びとの暮らし(東智美)
8月12日	Addressing the Impacts of Chinese Overseas Investments in the Mekong Region	Lessons Learned from Campaigns in Japan(土井利幸)
9月6~10日	福岡女学院大学人間関係学部集中講義	NGO・NPO 学入門(土井利幸)
9月7日	ADB 福岡 NGO フォーラム(FNA)	タイ・マブタプット工業団地汚染問題と日本の関わり(土井利幸)
9月18日	エコロ・ジャパン	サステナビリティ・セミナー～「持続可能な社会の条件」を考える理論と実践のためのヒント～「今ある地球環境を守るには ～メコン川流域の開発を題材に～」(木口由香)
9月25日	大阪大学 GLOCOL/ヒューライツ大阪共催	「メコン地域における日本の ODA の検証を通して開発協力を考える」(木口由香)
10月	ヒューライツ大阪	タイにおける事業を実例として政府開発援助(ODA)を振り返る(木口由香)
2010年10月2日～11月28日	かながわ国際交流センター(写真展)	「母なるメコン写真展」～大河の恵みと多様な暮らし～情報と写真提供(木口由香)
2010年10月6日	アユース仏教国際協力ネットワーク	Brown Bottle Talk ～遊食異界編～坊主と NGO が出会う瞬間-「流れ流されメコン河～豊かさって何?」(木口由香)
2010年10月26日	一橋大学大学院法学研究科国際・公共政策大学院講義『地球環境と開発援助』	ラオスにおける自然資源利用と開発～河川と森林、ダム建設～(東智美)
2010年11月11日	International Conference on "Changing Ways of Life of Ethnicities in the Mekong Region" (Ubonratchathani University)	The change in the usage of toum yai fishing gear in north eastern Thailand(木口由香) The Impacts of Shifting Cultivation Stabilization Policy on Kmhmu' Land and Forest Use in Northern Laos(東智美)
2010年11月30日	昭和女子大学人間文化学部講義『開発援助と経済』	開発援助機関の経済成長モデルと環境・社会影響～ラオスの水力発電事業を事例に～(東智美)
2011年1月29日	ビルマ市民フォーラム例会	古くて新しい問題～タイとラオスのダム開発が引き起こしてきた環境・社会被害～(東智美)、ビルマ(ミャンマー): イラワジ川での大型ダム建設と地元住民の声(秋元由紀)

参考 4

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2010年4月～2011年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2010年9月10日	フェアウッド・メールマガジン第39号 http://www.fairwood.jp/news/mmbn/mmat/vol039_1.html	ラオスの森と焼畑民の暮らし～ラオス北部ウドムサイ県における経験から～(東智美)
10月	『環境と公害:二自然と人間の共生を求めて』第40巻2号	マブタプット工業団地判決とその後～特に住民参加をめぐる～(土井利幸)
10月	ヒューライツ大阪	タイにおける事業を実例として政府開発援助(ODA)を振り返る
11月	アジア太平洋資料センター編『オルタ2010年11・12月号』	「貧困削減」のための開発が生み出す新たな貧困～ラオス・ナムトゥン2水力発電事業～(東智美)

12月	日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編、『アジア環境白書 2010/11』、東洋経済新報社	ラオス：加速する水力発電開発とその環境・社会影響（東智美）
12月	Bank Watch: Critical Perspectives from the NGO Forum on ADB	On SPF's Site Visit(土井利幸)

参考 5

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2010年4月～2011年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2010年6月18日	北海道新聞	インドシナ半島メコン川流域 上流ダム建設に懸念 環境に異変、援助巨額批判できず
8月15日	朝日新聞	アジア水争奪戦
8月21日	共同通信(京都新聞などに掲載)	「メコン大魚ダムの脅威-淡水イルカも激減」
8月31日	Inter Press Service	Southeast Asian Highway Hits Roadblock in Burma
10月22日	朝日新聞	ノリの不作 郷土の味ピンチ
2011年1月1日	西日本新聞	水俣病の教訓タイへ生かせ 公害深刻のマプタプット工業団地
1月9日	東京新聞	ラオス潤す巨大ダム 建設で移転の住民 生計今も不透明
1月21日	西日本新聞	水俣病の経験 タイで紹介 熊本学園大公害シンポに200人

参考 6

政府関係機関との協議 2010年4月～2011年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2010年6月8日	財務省-NGO 定期協議	ラオス・ナムトゥン2水力発電事業の商業運転開始と環境・社会影響について(IDA、IBRD、MIGA、ADB)
9月2日	財務省-NGO 定期協議	ラオス・ナムトゥン2水力発電事業の環境社会影響への日本政府の対応について(IDA、IBRD、MIGA、ADB)
12月7日	財務省-NGO 定期協議	ADBカンボジア鉄道改修事業にともなう非自発的住民移転について

役員・顧問

【理事】

土井利幸 代表理事
福田健治 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
新江利彦
清水規子
坂本有希
長瀬理英
東智美

【監事】

川村暁雄

【顧問】

松本悟

スタッフ

土井利幸 代表理事(常勤)
木口由香 事務局長(常勤)
東智美 ラオス担当(非常勤)
秋元由紀 ビルマ担当(非常勤)
満田夏花 政策提言担当(非常勤)
飯田多香子 東京事務所事務担当(非常勤)

ボランティア・インターン

インターン 2 名

(役員、スタッフ、インターンとも 2011 年 3 月 31 日時点)

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2010 年度収支計算書

2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日

収入

会費	430,000
寄付金	77,172
事業収入	760,508
調査研究	0
情報発信	760,508
政策提言	0
助成金	20,299,143
委託収入	5,430,885
利息	20,519
雑収入	39,429
収入合計	27,057,656

支出

調査研究事業費	7,350,904
プロジェクトモニタリング	1,571,614
過去の日本の ODA の問題調査	126,924
ベトナム森林・木材流通調査	398,349
調査研究事業人件費	5,254,017
現地プロジェクト費	7,415,745
ラオス水源林保全事業	2,865,178
メコン流域の人の暮らしと生物多様性に関する映像制作	301,892
タイ少数民族による生物多様性保全への支援	110,204
住民間の経験共有による生態系劣化防止活動	537,686
市民版「グリーンメコン・インシアティブ」	1,440,083
現地プロジェクト人件費	2,160,702
政策提言事業費	2,907,061
JBIC/NEXI の原発指針への働きかけ	66,020
カンボジア国家移転政策への提言	91,087
政策提言事業人件費	2,749,954
情報発信事業費	4,700,212
メコン談話室	15,400
メコン・ライブラリー	480,000
フォーラム Mekong	287,010
ウェブサイト	39,060
メールニュース	155,815
情報発信事業人件費	3,722,927
事務管理費	5,854,442
東京事務所	2,478,805
海外事務所	407,476
事務管理人件費	2,968,161
為替差損	885,465
支出合計	29,113,829

当期収支	-2,056,173
-------------	-------------------

期首繰越金	29,518,091
期末繰越金	27,461,918

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2010 年度貸借対照表

2011 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債剰余金の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	33,988,403	前受金	8,453,561
未収金	1,777,468	預り金	262,392
保証金	412,000	流動負債合計	8,715,953
		2.剰余金の部	
流動資産合計	36,177,871	繰越金	27,461,918
資産の部合計	36,177,871	負債剰余金の部合計	36,177,871

監査報告書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチの2010年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

2011年6月13日

監事

川村 曉 雄



特定非営利活動法人
メコン・ウォッチ
〒110-0015

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2 階

Tel: 03-3832-5034

Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org